

第64回 税理士試験 法人税法 模範解答

Z—65—D 〔第一問〕 解 答

問 1

(1)

(使用人兼務役員の意義)	
使用人兼務役員とは、役員（同族会社の役員のうち、一定の要件のすべてを満たしている者その他一定の者を除く。）のうち、部長、課長その他法人の使用人としての職制上の地位を有し、かつ、常時使用人としての職務に従事するものをいう。	

(2)①

	使用人兼務役員 となることが できるか	左となる法的理由	
B	○	Bは、同族会社に該当する甲社の役員であり、使用人としての職制上の地位を有しているが上位3グループに属していないため、使用人兼務役員となる。	3
C	○	Cは、同族会社に該当する甲社の役員であり、使用人としての職制上の地位を有しているが初めて50%を超えるグループに属していないため、使用人兼務役員となる。	3
D	×	非常勤であるため、常時使用人としての職務に従事することはできないため、使用人兼務役員になれない。 (別解 使用人としての職制上の地位を有していない。)	3

(2)②

	損金不算入額	左となる法的理由	
B	0円	12月10日支給賞与（ $100,000,000 \times 1\% = 1,000,000$ 円）は、事前確定届出給与に該当しないが、使用人分の歩合給とすることで、損金算入する。 また、7月10日支給賞与については、事前確定届出給与に関する届出を提出期限までに提出し届出どおり支給すれば、損金不算入は生じない。	3
C	0円	毎月400,000円は定期同額給与に該当する。また、賞与については、事前確定届出給与に関する届出を提出期限までに提出し届出どおり支給すれば、損金不算入は生じない。	3
D	0円	非常勤役員に対する期間棒であり、甲社が同族会社であるため、事前確定届出給与に関する届出を提出期限までに提出し届出どおり支給すれば、損金不算入は生じない。	3

(計20点)

問 2

(1) 事業譲渡に係る甲社の仕訳

(単位:円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
売 掛 金	10,000,000	未 払 金	10,000,000
有 価 証 券	30,000,000	退職給付債務	2 70,000,000
土 地	1 { 90,000,000 30,000,000	現 金 預 金	100,000,000
建 物			
資産調整勘定	2 20,000,000		

(2)

(資産調整勘定又は負債調整勘定の取崩しについて)	
1 資産調整勘定の取崩し	5
資産調整勘定の金額を有する内国法人は、次の金額を、その事業年度において減額し、損金の額に算入しなければならない。	
各資産調整勘定の当初計上額 × $\frac{\text{その事業年度の月数}}{60}$	
2 負債調整勘定の取崩し	5
退職給与負債調整勘定を有する内国法人は、次の金額をその事業年度において減額し、益金の額に算入しなければならない。	
退職給与引受従業員が退職等によりその内国法人の従業員でなくなった場合又は退職給与引受従業員	
に対して退職給与を支給する場合	
退職給与負債調整勘定の当初計上額 × $\frac{\text{減額対象従業員数}}{\text{退職給与引受従業員数}}$	

(計15点)

問 3

(1)

(職務執行の対価として付与した新株予約権の損金算入時期の特例制度について)		
① 帰属事業年度の特例	内国法人が、個人から役務提供を受ける場合において、その役務提供に係る費用の額につきその対価として新株予約権を発行したときは、その個人においてその役務提供につき給与等課税事由が生じた日においてその役務の提供を受けたものとして、法人税法の規定を適用する。	②
② 給与等課税事由が生じない場合		
①の役務提供につき給与等課税事由が生じないときは、発行法人のその役務提供に係る費用の額は、各事業年度の損金の額に算入しない。		②
③ 新株予約権が消滅した場合	①の新株予約権が消滅したときは、その消滅による利益の額は、各事業年度の益金の額に算しない。	①

(2)

(税務処理 1)

(当該処理となる前提)	①
給与等課税事由が生ずる場合	
(別解 税制適格ストックオプションに該当しない場合)	

(単位:円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
新株予約権	1,000,000	資 本 金	1,100,000
現 金 預 金	100,000		
役 員 給 与	1,000,000	前 払 費 用	1,000,000

(税務処理 2)

(当該処理となる前提)	①
給与等課税事由が生じない場合	
(別解 税制適格ストックオプションに該当する場合)	

(単位:円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
新株予約権	1,000,000	資 本 金	1,100,000
現 金 預 金	100,000		
雑 損 失	1,000,000	前 払 費 用	1,000,000

(計15点)

Z-65-D 〔第二問〕 模範解答

(問 1)

別表四(一) 所得の金額に関する明細書

(単位:円)

区 分		総 額	計 算 欄
加 算			
	売 上 計 上 も れ	① 5,000,000	ソフトウェア
	減 価 償 却 超 過 額 (ソフトウェア)	② 675,000	(1) 償却限度額 $(6,000,000 + 750,000) \times 0.200 \times \frac{6}{12} = 675,000$ 円 (2) 償却超過 ※ $(600,000 + 750,000) - 675,000 = 675,000$ 円 ※ $6,000,000 \times 0.200 \times \frac{6}{12} = 600,000$ 円
	小 計	5,675,000	
減 算	受 取 配 当 等 益 金 不 算 入 額	② 600,000	受取配当等 (1) 配当等 完全子法人 600,000 円 (2) 益金不算入 600,000 円
	小 計	600,000	

別表五(一)

I 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

(単位:円)

区 分	期 首 現 在 利益積立金額	当 期 の 増 減		差引翌期首現在 利 益 積 立 金 額
		減	増	
利 益 準 備 金	4,500,000			① { 4,500,000 17,620,000
別 途 積 立 金	176,200,000			
未 払 役 賞 与 否 認			1,500,000	1,500,000
売 掛 金			5,000,000	① 5,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア			675,000	① 675,000

(計 8 点)

(問2)

第24期 所得金額の計算

別表四(一)

(単位:円)

区 分		総 額	計 算 欄
当期利益又は当期欠損金の額		125,000,000	
加 算	損金経理をした法人税（附帯税を除く。）	2 14,210,000	$12,910,000 + (1,456,000 - 156,000) = 14,210,000$ 円
	損金経理をした道府県民税（利子割額を除く。）及び市町村民税	2 3,116,000	$2,856,000 + (291,200 - 31,200) = 3,116,000$ 円
	損金経理をした道府県民税利子割額		
	損金経理をした納税充当金	2 24,000,000	
	損 金 経 理 を し た 附 帯 税	2 276,000	$156,000 + 31,200 + 40,800 + 48,000 = 276,000$ 円
	減 価 償 却 の 償 却 超 過 額	2 1,328,230	車両 (1) 償却限度額 $(2,300,000 - 600,000) \times \frac{8}{3 \times 12} = 377,777$ 円 (2) 償却超過 $5,106,000 - (377,777 \times 10) = 1,328,230$ 円
	役員給与の損金不算入額	2 1,500,000	
	交際費等の損金不算入額	2 8,130,000	(1) 支出交際費等 $8,220,000 - 500,000 - 20,000 - 800,000 + 1,230,000 = 8,130,000$ 円 (2) 損金算入限度 0 (3) 損金不算入 8,130,000 円

(計14点)

(計 5 点)

	損金計上罰科金等	①	80,000	
加 算	繰延消費税額等 損金算入限度超過額	②	120,000	(1) 限度 $(180,000 + 60,000 + 60,000) \times \frac{12}{60} = 60,000$ 円 (2) 超過 $180,000 - 60,000 = 120,000$ 円
	法人税等調整額	①	43,180	$1,700,000 - 1,656,820 = 43,180$ 円
	住民税（配当分）	①	102,000	$85,000 + 17,000 = 102,000$ 円
	小計		52,905,410	

(計 6 点)

法解一 7

(別表四(一)続き)

減	所得税額等及び欠損金の繰戻し による還付金額		
	未 払 役 員 賞 与 認 容	21,500,000	
算	前 期 売 掛 金 計 上 も れ 認 容	25,000,000	

(計 4 点)

(別表四(一)続き)

	小 計	11,316,378	
	仮 計	166,589,032	
	寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額		
	法人税額から控除される所得税額等	<input type="text" value="2"/> 557,466	$260,355 + 52,071 + 122,520 + 122,520 = 557,466$ 円
	合 計	167,146,498	
	差 引 計	167,146,498	
	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	<input type="text" value="2"/> △ 75,000,000	(1) 欠損金 $50,000,000 + 25,000,000 = 75,000,000$ 円 (2) 限 度 (割合に <input type="text" value="2"/>) $167,146,498 \times \text{$ = 108,631,156 円 (3) (1) < (2) ∴ 75,000,000 円 平成 20 年 3 月期の欠損金は繰越できない。
	総 計	92,146,498	
	所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額	92,146,498	

(計 6 点)

第24期 納付税額の計算

① 法人税額の計算

(1) 課税標準

92,146,498円 → 92,146,000円 (千円未満切捨)

(2) 法人税額 (税率に)

甲社の期末資本金の額 ≤ 1億円 資本金の額が5億円以上の法人による完全支配関係あり ∴ 軽減税率適用なし

92,146,000 × = 22,022,894円

② 雇用者給与等支給額が増加した場合の税額控除

(イ) 基準雇用者給与等支給額

1,017,000,000円

(ロ) 比較雇用者給与等支給額

1,209,200,000 - 1,500,000 = 1,207,700,000円

(ハ) 平均給与等支給額及び比較平均給与等支給額

(1) 平均給与等支給額 $(1,168,300,000 - 11,520,000 - 3,000,000) \div \{(266 - 1) \times 12\} = 362,823$ 円

(2) 比較平均給与等支給額 $(1,207,700,000 - 13,500,000) \div (265 \times 12) = 375,534$ 円

(ニ) 雇用者給与等支給増加額

$(1,168,300,000 + 6,000,000) - 1,017,000,000 = 157,300,000$ 円

(ホ) 法人税額の特別控除額

平均給与等支給額が比較平均給与等支給額を上回らないため、適用なし。 ∴ 0円

③ 差引確定法人税額

(1) 差引所得に対する法人税額

所得税額

22,022,894 - = 21,465,428円 → 21,465,400円 (百円未満切捨)

(2) 差引確定法人税額

中間法人税額

214,654,400 - = 8,555,400円

(計7点)